令和5年度市町村等公営企業決算の状況

※「地方公営企業決算状況調査」より

I 総論

1 概要

(1) 事業数

令和5年度における市町村及び一部事務組合（企業団）が経営する地方公営企業（以下「市町村等公営企業」という。）は全体で173事業（地方公営企業法適用131事業、法非適用42事業）で、前年度に比べ3事業（1.7%）減少している。

これを事業別にみると、下水道事業が83事業で最も多く全体の48.0%を占め、以下、上水道事業が33事業で19.1%、病院事業が18事業で10.4%の順となっている。

第1表 市町村等公営企業の事業数の推移

（単位：事業）

事業	年度					構成比	内訳		対前年度比較	
	R1	R2	R3	R4	R5		法適用事業	法非適用事業	増減数	増減率
上水道	33	33	33	33	33	19.1%	33	0	0	0.0%
簡易水道	3	3	3	3	3	1.7%	2	1	0	0.0%
工業用水道	1	1	1	1	1	0.6%	1	0	0	0.0%
交通	3	3	3	3	3	1.7%	2	1	0	0.0%
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス	2	2	2	2	2	1.2%	2	0	0	0.0%
病院	18	18	18	18	18	10.4%	18	0	0	0.0%
市場	7	7	7	7	7	4.0%	0	7	0	0.0%
観光施設	4	4	4	4	3	1.7%	0	3	▲1	▲25.0%
宅地造成	12	12	11	13	12	6.9%	0	12	▲1	▲7.7%
下水道	83	83	83	83	83	48.0%	66	17	0	0.0%
駐車場整備	2	2	2	2	1	0.6%	0	1	▲1	▲50.0%
介護サービス	6	6	6	6	6	3.5%	6	0	0	0.0%
その他	1	1	1	1	1	0.6%	1	0	0	0.0%
計	175	175	174	176	173	100.0%	131	42	▲3	▲1.7%

■事業数の増減

【観光施設】1事業減 気仙沼市（法非適用事業）

【宅地造成】1事業減 東松島市（法非適用事業）

【駐車場整備】1事業減 仙台市（法非適用事業）

令和5年度地方公営企業決算状況調査 調査対象事業

事業区分 市町村等名	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	ガス	病院	下水道							市場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	介護サービス	電気	その他	事業数	備考
							公共	特殊	農集	漁集	簡排	個排	特排									
1 仙台市	☆			☆☆	☆	☆	◎	◎	◎				◎	◎						◎	12	その他は地城下水道事業（コミュニティプラント）
2 石巻市	△					◎	◎	◎	◎				◎	◎							7	病院事業は1事業2施設
3 塩竈市	☆			○		☆	◎		◎												6	
4 気仙沼市	☆	☆			☆	☆	◎	◎	◎					◎							9	病院事業は1事業2施設 簡易水道事業（法適用）は上水道事業と別会計
5 白石市	☆					◎	☆		☆												4	
6 名取市	☆					◎			◎												4	
7 角田市	☆				△	☆			☆												4	
8 多賀城市	☆																				2	
9 岩沼市	☆					☆☆			☆												5	下水道公共は公共下水道と特定公共下水道
10 登米市	☆					☆	☆	☆	☆			☆	☆								9	病院事業は1事業3施設
11 栗原市	☆					☆	☆	☆	☆			☆	☆								7	病院事業は1事業3施設
12 東松島市	△					◎			◎	◎											3	
13 大崎市	☆					☆	☆	☆	☆												7	病院事業は1事業4施設
14 富谷市	☆					△	◎														2	
市計	12	1		3	2	8	15	6	11	4		2	5	4		6			1	1	81	
15 蔵王町	☆	☆				◎			☆												4	簡易水道事業（法適用）は上水道事業と同一会計
16 七ヶ宿町		○							○												2	
17 大河原町	☆					△	☆							◎							3	
18 村田町	☆		☆			△	☆		☆												5	
19 柴田町	☆					△	☆														2	
20 川崎町	☆					◎	○														4	
21 丸森町	☆					◎	◎		◎												5	
22 亘理町	☆						☆														4	
23 山元町	☆							☆	☆												3	
24 松島町	☆						☆														3	
25 七ヶ浜町	☆						○														2	
26 利府町	☆						☆														2	
27 大和町	☆					△	☆		☆												5	
28 大郷町	☆					△			○	○											5	
29 大衡村	☆					△			○												3	
30 色麻町	☆					△			○	○											6	
31 加美町	☆					△	○	○													6	
32 涌谷町	☆					☆	◎		◎												6	介護サービス事業は介護老人保健施設と指定訪問看護ステーション
33 美里町	☆					◎	◎		◎												4	
34 女川町	☆					◎	○						☆	◎							5	病院事業はH24から想定企業会計
35 南三陸町	☆					◎	○	◎		◎				◎							7	公共下水道事業はR2から想定企業会計
町村計	20	2	1			7	15	8	8	1	1	1	6	3	3	6	1	3			86	
市町村計	32	3	1	3	2	15	30	14	19	5	1	3	11	7	3	12	1	4			167	
K1 黒川地域 行政事務組合						◎															2	
K2 石巻地方広域 水道企業団	☆																				1	
K3 加美郡保健医療 福祉行政組合						◎															2	
K4 みやぎ県南中核 病院企業団						☆															1	
一組計	1					3															6	
県計	33	3	1	3	2	18	30	14	19	5	1	3	11	7	3	12	1	6			173	

【適用別（仙台市含む）】

事業区分	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	ガス	病院	公共	特殊	農集	漁集	簡排	個排	特排	市場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	介護サービス	電気	その他	計	
法適用計	33	2	1	2	2	18	26	9	17	5		2	7						6		1	131
法非適用計		1		1			4	5	2		1	1	4	7	3	12	1					42
計	33	3	1	3	2	18	30	14	19	5	1	3	11	7	3	12	1	6			1	173

【凡例】
 ☆…法全部適用事業
 ◎…法一部適用事業
 ○…法非適用事業
 △…一部事務組合参加事業
 ※○内の数字は施設数。

【適用別（仙台市除く）】

事業区分	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	ガス	病院	公共	特殊	農集	漁集	簡排	個排	特排	市場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	介護サービス	電気	その他	計	
法適用計	32	2	1		1	17	25	8	16	5		2	6						6			121
法非適用計		1		1			4	5	2		1	1	4	6	3	11	1					40
計	32	3	1	1	1	17	29	13	18	5	1	3	10	6	3	11	1	6				161

【対前年度比（仙台市含む）】

法適用計							2	1	1	1												5
法非適用計							▲2	▲1	▲1	▲1					▲1	▲1	▲1					▲8
計															▲1	▲1	▲1					▲3

【適用別（仙台市含む）前年度（令和4年度）調査】

法適用計	33	2	1	2	2	18	24	8	16	4		2	7						6		1	126
法非適用計		1		1			6	6	3	1	1	1	4	7	4	13	2					50
計	33	3	1	3	2	18	30	14	19	5	1	3	11	7	4	13	2	6			1	176

(2) 決算規模

令和5年度における市町村等公営企業の決算規模は3,793億4百万円で、前年度に比べ323億64百万円(7.9%)減少している。

これを事業別にみると、病院事業が1,103億99百万円で最も大きく全体の29.1%を占め、以下、下水道事業が1,037億90百万円で27.4%、上水道事業が760億3百万円で20.0%、ガス事業が433億3百万円で11.4%、交通事業が363億98百万円で9.6%の順となっており、この5事業で全体の97.5%を占めている。

前年度に比べ決算規模が増加した主な事業は、交通事業が27億56百万円(8.2%)増となっており、減少した主な事業は、下水道事業が326億22百万円(23.9%)減、宅地造成事業が18億13百万円(38.8%)減となっている。

第2表 市町村等公営企業の決算規模の推移

【全体分】

(単位：百万円)

事業	年度	R1	R2	R3	R4	R5	構成比	対前年度比較	
								増減額	増減率
上水道		83,010	75,452	74,944	75,449	76,003	20.0%	+553	+0.7%
簡易水道		333	70	87	90	95	0.0%	+6	+6.5%
工業用水道		4	4	4	4	7	0.0%	+2	+50.8%
交通		34,597	31,790	32,023	33,642	36,398	9.6%	+2,756	+8.2%
電気		-	-	-	-	-	-	-	-
ガス		36,369	31,387	33,272	44,332	43,303	11.4%	▲1,029	▲2.3%
病院		108,748	111,624	107,957	110,400	110,399	29.1%	▲1	▲0.0%
市場		3,915	4,187	4,811	4,404	4,326	1.1%	▲78	▲1.8%
観光施設		120	96	83	128	149	0.0%	+21	+16.2%
宅地造成		4,137	3,018	2,695	4,676	2,864	0.8%	▲1,813	▲38.8%
下水道		150,591	139,046	137,245	136,412	103,790	27.4%	▲32,622	▲23.9%
駐車場整備		229	193	168	204	2	0.0%	▲202	▲98.9%
介護サービス		1,830	1,930	1,788	1,849	1,918	0.5%	+69	+3.7%
その他		44	28	57	77	50	0.0%	▲27	▲35.3%
計		423,928	398,825	395,135	411,668	379,304	100.0%	▲32,364	▲7.9%

(注) 決算規模は次の算式により算出している(以下の表においても同様)。

法適用事業：総費用－減価償却費＋資本的支出

法非適用事業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

【通常収支分】

(単位：百万円)

事業	年度	R1	R2	R3	R4	R5	構成比	対前年度比較	
								増減額	増減率
上水道		74,503	71,121	69,196	73,232	75,738	20.0%	+2,506	+3.4%
簡易水道		333	70	87	90	95	0.0%	+6	+6.5%
工業用水道		4	4	4	4	7	0.0%	+2	+50.8%
交通		34,597	31,790	32,023	33,642	36,398	9.6%	+2,755	+8.2%
電気		-	-	-	-	-	-	-	-
ガス		36,224	31,325	33,272	44,332	43,303	11.4%	▲ 1,029	▲ 2.3%
病院		108,748	111,624	107,957	110,400	110,399	29.1%	▲ 1	▲ 0.0%
市場		3,915	4,187	4,811	4,404	4,326	1.1%	▲ 78	▲ 1.8%
観光施設		120	96	83	128	149	0.0%	+21	+16.2%
宅地造成		3,661	2,483	1,301	4,676	2,749	0.7%	▲ 1,927	▲ 41.2%
下水道		110,997	106,183	107,455	99,825	103,735	27.4%	+3,910	+3.9%
駐車場整備		229	193	168	204	2	0.0%	▲ 202	▲ 98.9%
介護サービス		1,830	1,930	1,788	1,849	1,918	0.5%	+69	+3.7%
その他		44	28	57	77	50	0.0%	▲ 27	▲ 35.3%
計		375,205	361,034	358,202	372,864	378,869	100.0%	+6,005	+1.6%

(注) 通常収支分は、全体分から東日本大震災分を控除した額である(以下の表においても同様)。

【東日本大震災分】

(単位：百万円)

事業	年度	R1	R2	R3	R4	R5	構成比	対前年度比較	
								増減額	増減率
上水道		8,507	4,331	5,748	2,217	265	60.9%	▲ 1,952	▲ 88.1%
簡易水道		0	0	0	0	0	0.0%	0	-
工業用水道		0	0	0	0	0	0.0%	0	-
交通		0	0	0	0	0	0.0%	0	-
電気		-	-	-	-	-	-	-	-
ガス		145	62	0	0	0	0.0%	0	-
病院		0	0	0	0	0	0.0%	0	-
市場		0	0	0	0	0	0.0%	0	-
観光施設		0	0	0	0	0	0.0%	0	-
宅地造成		477	536	1,395	0	115	26.4%	+115	皆増
下水道		39,594	32,862	29,790	36,587	55	12.7%	▲ 36,532	▲ 99.8%
駐車場整備		0	0	0	0	0	0.0%	0	-
介護サービス		0	0	0	0	0	0.0%	0	-
その他		0	0	0	0	0	0.0%	0	-
計		48,723	37,790	36,933	38,805	435	100.0%	▲ 38,370	▲ 98.9%

(注) 東日本大震災分は、東日本大震災に係る復旧事業、復興事業等における額である(以下の表においても同様)。

(3) 建設投資額

令和5年度における市町村等公営企業の建設投資額は732億56百万円で、前年度に比べ265億91百万円(26.6%)減少している。

これを事業別にみると、下水道事業が324億18百万円で最も多く全体の44.3%を占め、以下、上水道事業が262億64百万円で35.9%、病院事業が48億24百万円で6.6%、交通事業が40億55百万円で5.5%、ガス事業が36億14百万円で4.9%の順となっており、この5事業で全体の97.2%を占めている。

また、前年度に比べ建設投資額が増加した主な事業は、宅地造成事業が8億76百万円(107.2%)増、上水道事業が8億51百万円(3.3%)増となっており、減少した主な事業は、下水道事業が302億39百万円(48.3%)減、市場事業が4億43百万円(60.3%)減となっている。

第3表 市町村等公営企業の建設投資額の推移

【全体分】

(単位：百万円)

事業	年度	R1	R2	R3	R4	R5	構成比	対前年度比較	
								増減額	増減率
上水道		29,857	25,464	25,153	25,413	26,264	35.9%	+851	+3.3%
簡易水道		212	14	21	18	20	0.0%	+2	+8.8%
工業用水道		0	0	0	0	3	0.0%	+3	皆増
交通		3,357	2,839	2,559	3,311	4,055	5.5%	+744	+22.5%
電気		-	-	-	-	-	-	-	-
ガス		3,298	2,886	3,069	2,778	3,614	4.9%	+836	+30.1%
病院		4,386	5,067	5,121	4,012	4,824	6.6%	+811	+20.2%
市場		522	822	1,368	734	291	0.4%	▲443	▲60.3%
観光施設		15	5	3	7	30	0.0%	+23	+332.3%
宅地造成		1,323	901	1,054	817	1,693	2.3%	+876	+107.2%
下水道		67,093	57,697	58,217	62,657	32,418	44.3%	▲30,239	▲48.3%
駐車場整備		40	69	13	38	0	0.0%	▲38	皆減
介護サービス		14	23	20	38	16	0.0%	▲22	▲57.3%
その他		0	1	0	24	29	0.0%	+5	+22.9%
計		110,116	95,787	96,599	99,847	73,256	100.0%	▲26,591	▲26.6%

(注) 建設投資額とは、資本的収支の建設改良費である。

【通常収支分】

(単位：百万円)

事業	年度	R1	R2	R3	R4	R5	構成比	対前年度比較	
								増減額	増減率
上水道		21,411	21,233	19,499	23,239	25,999	35.6%	+2,759	+11.9%
簡易水道		212	14	21	18	20	0.0%	+2	+8.8%
工業用水道		0	0	0	0	3	0.0%	+3	皆増
交通		3,357	2,839	2,559	3,311	4,055	5.6%	+744	+22.5%
電気		-	-	-	-	-	-	-	-
ガス		3,153	2,824	3,069	2,778	3,614	5.0%	+836	+30.1%
病院		4,386	5,067	5,121	4,012	4,824	6.6%	+811	+20.2%
市場		522	822	1,368	734	291	0.4%	▲ 443	▲ 60.3%
観光施設		15	5	3	7	30	0.0%	+23	+332.3%
宅地造成		1,056	890	▲ 247	817	1,693	2.3%	+876	+107.2%
下水道		29,134	25,158	28,480	26,070	32,363	44.4%	+6,294	+24.1%
駐車場整備		40	69	13	38	0	0.0%	▲ 38	皆減
介護サービス		14	23	20	38	16	0.0%	▲ 22	▲ 57.3%
その他		0	1	0	24	29	0.0%	+5	+22.9%
計		63,300	58,945	59,907	61,086	72,936	100.0%	+11,850	+19.4%

【東日本大震災分】

(単位：百万円)

事業	年度	R1	R2	R3	R4	R5	構成比	対前年度比較	
								増減額	増減率
上水道		8,446	4,232	5,654	2,174	265	82.8%	▲ 1,909	▲ 87.8%
簡易水道		0	0	0	0	0	0.0%	0	-
工業用水道		0	0	0	0	0	0.0%	0	-
交通		0	0	0	0	0	0.0%	0	-
電気		-	-	-	-	-	-	-	-
ガス		145	62	0	0	0	0.0%	0	-
病院		0	0	0	0	0	0.0%	0	-
市場		0	0	0	0	0	0.0%	0	-
観光施設		0	0	0	0	0	0.0%	0	-
宅地造成		267	10	1,301	0	0	0.0%	0	-
下水道		37,958	32,539	29,737	36,587	55	17.2%	▲ 36,532	▲ 99.8%
駐車場整備		0	0	0	0	0	0.0%	0	-
介護サービス		0	0	0	0	0	0.0%	0	-
その他		0	0	0	0	0	0.0%	0	-
計		46,816	36,843	36,692	38,761	320	100.0%	▲ 38,441	▲ 99.2%

(4) 企業債

ア 企業債発行額

令和5年度における市町村等公営企業の企業債発行額は486億52百万円で、前年度に比べ89億35百万円(22.5%)増加している。

これを事業別にみると、下水道事業が299億76百万円で最も多く全体の61.6%を占め、以下、上水道事業が82億29百万円で16.9%、交通事業が50億70百万円で10.4%、病院事業が41億24百万円で8.5%の順となっており、この4事業で全体の97.4%を占めている。

また、前年度に比べ企業債発行額が増加した主な事業は、下水道事業が47億80百万円(19.0%)増、交通事業が21億37百万円(72.9%)増となっており、減少した主な事業は、ガス事業が10億29百万円(94.7%)減となっている。

第4表 市町村等公営企業の企業債発行額の推移

(単位：百万円)

事業	年度	R1	R2	R3	R4	R5	構成比	対前年度比較	
								増減額	増減率
上水道		8,631	7,270	6,868	6,945	8,229	16.9%	+1,284	+18.5%
簡易水道		133	8	19	15	33	0.1%	+18	+116.7%
工業用水道		0	0	0	0	0	0.0%	0	-
交通		2,622	2,338	2,250	2,933	5,070	10.4%	+2,137	+72.9%
電気		-	-	-	-	-	-	-	-
ガス		1,061	1,068	1,045	1,087	58	0.1%	▲1,029	▲94.7%
病院		3,090	4,020	4,006	2,733	4,124	8.5%	+1,391	+50.9%
市場		478	778	1,129	502	325	0.7%	▲176	▲35.2%
観光施設		0	0	0	0	0	0.0%	0	-
宅地造成		421	126	468	289	833	1.7%	+545	+188.7%
下水道		31,421	29,595	31,244	25,196	29,976	61.6%	+4,780	+19.0%
駐車場整備		0	0	0	0	0	0.0%	0	-
介護サービス		0	0	0	19	4	0.0%	▲14	▲77.8%
その他		0	0	0	0	0	0.0%	0	-
計		47,858	45,203	47,028	39,717	48,652	100.0%	+8,935	+22.5%
上記計のうち一部事務組合分		850	886	286	418	1,251	2.6%	+833	+199.4%

(注) 企業債発行額は、資本的収入のうち企業債の額で収入済みの額である。

イ 企業債現在高

令和5年度における企業債現在高は7,724億7百万円で、前年度に比べ272億39百万円(3.4%)減少している。

これを事業別にみると、下水道事業が4,141億57百万円で最も多く全体の53.6%を占め、以下、上水道事業が1,304億34百万円で16.9%、交通事業が1,216億22百万円で15.7%、病院事業が678億4百万円で8.8%、ガス事業が244億53百万円で3.2%の順となっており、この5事業で全体の98.2%を占めている。

第5表 企業債事業別現在高の推移

(単位：百万円)

事業	年度	R1	R2	R3	R4	R5	構成比	対前年度比較	
								増減額	増減率
上水道		149,399	144,754	139,568	134,323	130,434	16.9%	▲ 3,889	▲ 2.9%
簡易水道		605	294	290	280	288	0.0%	+9	+3.1%
工業用水道		0	0	0	0	0	0.0%	0	-
交通		129,054	128,627	126,688	124,089	121,622	15.7%	▲ 2,467	▲ 2.0%
電気		-	-	-	-	-	-	-	-
ガス		34,631	31,637	29,060	27,111	24,453	3.2%	▲ 2,657	▲ 9.8%
病院		83,049	80,481	76,159	71,771	67,804	8.8%	▲ 3,967	▲ 5.5%
市場		12,604	12,417	12,485	12,009	11,368	1.5%	▲ 641	▲ 5.3%
観光施設		33	31	30	28	26	0.0%	▲ 2	▲ 6.2%
宅地造成		2,312	2,081	1,570	793	1,338	0.2%	+546	+68.8%
下水道		484,306	465,517	448,149	428,157	414,157	53.6%	▲ 14,000	▲ 3.3%
駐車場整備		0	0	0	0	0	0.0%	0	-
介護サービス		1,595	1,423	1,247	1,086	915	0.1%	▲ 171	▲ 15.8%
その他		0	0	0	0	0	0.0%	0	-
計		897,588	867,263	835,246	799,646	772,407	100.0%	▲ 27,239	▲ 3.4%
上記計のうち一部事務組合分		22,058	20,889	18,953	17,144	16,142	2.1%	▲ 1,002	▲ 5.8%

ウ 企業債元利償還金

令和5年度における企業債元利償還金は880億37百万円で、前年度に比べ6億23百万円(0.7%)減少している。

これを事業別にみると、下水道事業が489億円で最も多く全体の55.5%を占め、以下、上水道事業が137億29百万円で15.6%、交通事業が117億90百万円で13.4%、病院事業が89億87百万円で10.2%、ガス事業が29億87百万円で3.4%の順となっており、この5事業で全体の98.1%を占めている。

また、前年度に比べ企業債元利償還金が増加した主な事業は、交通事業が11億58百万円(10.9%)増、病院事業が8億95百万円(11.1%)増となっており、減少した主な事業は、下水道事業が19億1百万円(3.7%)減となっている。

第6表 企業債元利償還金の推移

(単位：百万円)

事業		年 度						対前年度比較	
		R1	R2	R3	R4	R5	構成比	増減額	増減率
事業別	上水道	14,388	14,347	14,122	13,965	13,729	15.6%	▲236	▲1.7%
	簡易水道	38	25	25	27	25	0.0%	▲2	▲6.8%
	工業用水道	0	0	0	0	0	0.0%	0	-
	交通	9,477	9,900	10,233	10,632	11,790	13.4%	+1,158	+10.9%
	電気	-	-	-	-	-	-	-	-
	ガス	4,938	4,498	3,986	3,344	2,987	3.4%	▲356	▲10.7%
	病院	9,023	8,359	8,394	8,092	8,987	10.2%	+895	+11.1%
	市場	1,116	1,118	1,172	1,084	1,060	1.2%	▲24	▲2.3%
	観光施設	2	2	2	2	2	0.0%	0	+0.0%
	宅地造成	1,962	361	325	505	351	0.4%	▲154	▲30.5%
	下水道	56,834	55,401	54,880	50,801	48,900	55.5%	▲1,901	▲3.7%
	駐車場整備	0	0	0	0	0	0.0%	0	-
	介護サービス	207	207	207	207	205	0.2%	▲2	▲1.0%
	その他	0	0	0	0	0	0.0%	0	-
計	97,986	94,217	93,347	88,660	88,037	100.0%	▲623	▲0.7%	
上記計のうち一部事務組合分	2,449	2,530	2,561	2,530	2,520	2.9%	▲10	▲0.4%	
元利別	元金	84,080	81,756	82,267	78,827	79,108	89.9%	+281	+0.4%
	利息	13,906	12,461	11,080	9,832	8,929	10.1%	▲903	▲9.2%
	計	97,986	94,217	93,347	88,660	88,037	100.0%	▲623	▲0.7%

(5) 他会計繰入金

令和5年度における他会計からの市町村等公営企業に対する繰入金は588億57百万円で、前年度に比べ256億58百万円(30.4%)減少している。

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が405億25百万円で繰入率(収益的収入に占める割合)は12.2%、資本的収入への繰入金が183億32百万円で繰入率(資本的収入に占める割合)は22.4%となっている。

これを事業別にみると、下水道事業が290億18百万円で最も多く全体の49.3%を占め、以下、病院事業が196億54百万円で33.4%、交通事業が40億63百万円で6.9%、上水道事業が34億3百万円で5.8%の順となっており、この4事業で全体の95.4%を占めている。

また、前年度に比べ繰入額が増加した主な事業は、市場事業が2億38百万円(18.6%)増となっており、減少した主な事業は、下水道事業が251億53百万円(46.4%)減となっている。

第7表 市町村等公営企業への他会計繰入金の状況

(単位：百万円)

年 度 事 業	R4				R5				対前年度比較		繰 入 率				
	収益的収入 への繰入金	資本的収入 への繰入金	計		収益的収入 への繰入金	資本的収入 への繰入金	計		構成比	増減額	増減率	R4		R5	
			うち通常分	うち通常分			うち通常分	うち通常分				収益的収入	資本的収入	収益的収入	資本的収入
上 水 道	1,336	2,474	3,809	3,116	1,165	2,238	3,403	3,355	5.8%	▲406	▲10.7%	2.1%	19.5%	1.8%	18.5%
簡 易 水 道	1	39	41	41	1	34	35	35	0.1%	▲6	▲13.6%	4.8%	66.8%	3.8%	46.0%
工 業 用 水 道	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
交 通	3,758	682	4,440	4,440	3,304	759	4,063	4,063	6.9%	▲377	▲8.5%	12.8%	18.8%	10.8%	12.9%
電 気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガ ス	98	60	157	157	25	59	84	84	0.1%	▲74	▲46.8%	0.2%	5.0%	0.1%	21.1%
病 院	13,382	6,182	19,563	19,563	13,584	6,070	19,654	19,654	33.4%	+90	+0.5%	12.5%	62.6%	13.3%	57.2%
市 場	867	411	1,278	1,278	1,144	372	1,516	1,516	2.6%	+238	+18.6%	26.8%	35.7%	31.3%	53.2%
観 光 施 設	23	0	23	23	30	0	30	30	0.1%	+8	+33.5%	16.5%	0.0%	16.2%	0.0%
宅 地 造 成	15	577	592	592	17	634	651	651	1.1%	+59	+9.9%	0.5%	31.7%	2.9%	24.7%
下 水 道	21,789	32,381	54,170	27,706	21,044	7,973	29,018	29,018	49.3%	▲25,153	▲46.4%	26.6%	47.6%	25.2%	16.2%
駐 車 場 整 備	1	0	1	1	1	0	1	1	0.0%	+0	+12.5%	0.4%	0.0%	48.5%	0.0%
介 護 サービス	200	203	404	404	205	193	398	398	0.7%	▲6	▲1.4%	12.4%	90.5%	12.3%	97.5%
そ の 他	37	0	37	37	5	0	5	5	0.0%	▲32	▲86.6%	67.2%	0.0%	22.2%	0.0%
計	41,507	43,009	84,515	57,358	40,525	18,332	58,857	58,809	100.0%	▲25,658	▲30.4%	12.3%	43.6%	12.2%	22.4%

(6) 料金改定の状況

令和5年度中に料金改定を実施した事業は法適用事業の上水道事業で3事業（同事業全体の9.1%）、下水道事業で6事業（同事業全体の9.2%）、法非適用事業の市場事業で1事業（同事業全体の11.1%）である。

また、料金単価の供給原価に対する割合をみると、法適用の下水道事業で101.9%となっており、料金単価が供給原価を上回っているが、これら以外の事業では料金単価が供給原価を下回る状況となっている。

第8表 料金改定の状況

(単位：事業)

事業	年度 区分	R4			R5			
		事業数 (施設数)	左のうち 料金改定 事業数 (施設数)	改定率	事業数 (施設数)	左のうち 料金改定 事業数 (施設数)	改定率	
法 適 用 企 業	上水道	33	0	0.0%	33	3	9.1%	
	工業用水道	1	0	0.0%	1	0	0.0%	
	交通	自動車運送	1	0	0.0%	1	0	0.0%
		都市高速鉄道	1	0	0.0%	1	0	0.0%
	ガス	2	0	0.0%	2	0	0.0%	
	下水道	60	0	0.0%	65	6	9.2%	
法 非 適 用 企 業	簡易水道	1	0	0.0%	1	0	0.0%	
	市場	9	0	0.0%	9	1	11.1%	
	下水道	22	0	0.0%	17	0	0.0%	
	駐車場	5	0	0.0%	2	0	0.0%	

- (注) 1 下水道の事業数には特定公共下水道を含まない（以下の表においても同様）。
2 市場及び駐車場の事業数は施設数である。

第9表 料金単価と供給原価の状況

(単位：円、%)

事業	年度 区分	料金単価 (1)		供給原価 (2)		((1)/(2)) ×100		備考	
		R4	R5	R4	R5	R4	R5		
法 適 用 企 業	水道	227.60	232.15	244.62	247.53	93.0%	93.8%	有収水量1m ³ 当たり	
	工業用水道	161.67	136.66	185.82	175.29	87.0%	78.0%	給水量1m ³ 当たり	
	交通	自動車運送	722.71	736.61	763.66	797.94	94.6%	92.3%	車両走行1km当たり
		都市高速鉄道	1,573.07	1,789.97	1,702.81	1,853.39	92.4%	96.6%	車両走行1km当たり
	ガス	144.83	122.29	142.60	136.38	101.6%	89.7%	標準熱量(41,8605MJ/m ³)に換算した1m ³ 当たり	
	下水道	154.89	156.68	152.49	153.79	101.6%	101.9%	有収水量1m ³ 当たり	
法 非 適 用 企 業	簡易水道	189.50	194.73	415.44	439.28	45.6%	44.3%	有収水量1m ³ 当たり	
	下水道	157.90	149.08	209.57	172.13	75.3%	86.6%	有収水量1m ³ 当たり	

2 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支

令和5年度の法適用企業131事業の経常収益は3,235億48百万円で、前年度に比べ43億79百万円(1.3%)減少している。また、経常費用は3,128億72百万円で、前年度に比べ17億11百万円(0.5%)増加している。この結果、経常収支は106億76百万円の黒字を計上し、経常収支比率は103.4%となり、前年度に比べ2.0ポイント低下している。

経常収支において、黒字を計上した事業数及び金額は88事業で171億58百万円、赤字を計上した事業数及び金額は43事業で64億82百万円となっている。

経常損失を計上した主な事業をみると、病院事業が18事業中13事業で37億27百万円と最も多く、以下、交通事業が2事業中全てで15億26百万円、下水道事業が66事業中17事業で8億41百万円となっている。

なお、臨時的収支である特別利益と特別損失を含む純損益についてみると、全体で105億23百万円の黒字を計上しており、前年度に比べ黒字が54億80百万円(34.2%)減少している。

(2) 累積欠損金

令和5年度における累積欠損金は2,081億56百万円で、前年度に比べ50億円(2.5%)増加している。累積欠損金を有する事業数は全体の41.2%に当たる54事業で、前年度に比べ3事業(5.9%)増加している。

累積欠損金を有する主な事業をみると、交通事業が2事業中全てで1,064億55百万円と最も多く、以下、病院事業が18事業中17事業で905億22百万円、下水道事業が66事業中25事業で77億35百万円となっている。

(3) 不良債務

令和5年度において、不良債務(資金不足額)を有する事業数は、交通事業が2事業、病院事業が1事業、下水道事業(※)が6事業、その他事業(※)が1事業の合わせて10事業で、全体の7.6%となっている。

不良債務総額は49億64百万円で、前年度に比べ1億68百万円(3.3%)減少している。これを事業別にみると、下水道事業(※)が29億5百万円で最も多く、以下、交通事業が17億61百万円などとなっている。

なお、営業収益に対する不良債務比率は2.0%となっている。

(※)複数の事業を経理していることに伴う決算状況調査上の按分処理による不良債務であり、特別会計単位では不良債務は生じていない。

第10表 法適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円)

項目	年 度	R1	R2	R3	R4	R5	対前年度比較	
							増減	増減率
総 収 益	A	277,681	309,794	316,398	328,607	324,108	▲ 4,499	▲ 1.4%
経 常 収 益	B	276,286	303,595	312,232	327,927	323,548	▲ 4,379	▲ 1.3%
営 業 収 益	C	227,680	225,230	232,130	249,238	245,951	▲ 3,287	▲ 1.3%
うち料金収入		205,852	201,107	208,119	223,992	220,788	▲ 3,203	▲ 1.4%
うち受託工事収益	D	1,750	1,780	1,097	1,076	1,394	+317	+29.5%
特 別 利 益		1,395	6,199	4,166	680	561	▲ 120	▲ 17.6%
総 費 用	E	277,203	305,685	298,350	312,604	313,585	+981	+0.3%
経 常 費 用	F	273,021	298,071	295,327	311,161	312,872	+1,711	+0.5%
営 業 費 用		258,616	281,010	279,519	296,324	298,950	+2,625	+0.9%
うち職員給与費		63,354	72,830	69,896	70,520	70,220	▲ 299	▲ 0.4%
支 払 利 息		9,976	11,960	10,636	9,517	8,724	▲ 793	▲ 8.3%
特 別 損 失		4,182	7,614	3,023	1,443	713	▲ 729	▲ 50.6%
経 常 損 益		3,265	5,524	16,905	16,765	10,676	▲ 6,090	▲ 36.3%
経 常 利 益		12,676	17,152	23,807	21,522	17,158	▲ 4,364	▲ 20.3%
経 常 損 失	G	9,411	11,628	6,902	4,756	6,482	+1,726	+36.3%
純 損 益		478	4,109	18,048	16,003	10,523	▲ 5,480	▲ 34.2%
純 利 益		12,723	16,234	25,081	21,179	16,968	▲ 4,211	▲ 19.9%
純 損 失		12,245	12,125	7,034	5,176	6,445	+1,269	+24.5%
累 積 欠 損 金	H	208,379	211,403	205,543	203,157	208,156	+5,000	+2.5%
不 良 債 務	I	5,068	5,062	4,407	5,132	4,964	▲ 168	▲ 3.3%
経 常 収 支 比 率 B/F		101.2%	101.9%	105.7%	105.4%	103.4%	▲ 2.0	-
総 収 支 比 率 A/E		100.2%	101.3%	106.0%	105.1%	103.4%	▲ 1.8	-
営業収益 に対する 割合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	4.2%	5.2%	3.0%	1.9%	2.7%	+0.7%	-
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	92.2%	94.6%	89.0%	81.9%	85.1%	+3.3%	-
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	2.2%	2.3%	1.9%	2.1%	2.0%	▲ 0.0%	-
総 事 業 数	J	81	121	121	126	131	+5	+4.0%
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	K	32	35	27	32	43	+11	+34.4%
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	L	38	52	50	51	54	+3	+5.9%
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	M	12	15	10	11	10	▲ 1	▲ 9.1%
総事業数 に対する 割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	40.0%	29.2%	22.5%	25.6%	32.8%	+7.2%	-
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	47.5%	43.3%	41.7%	40.8%	41.2%	+0.4%	-
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	15.0%	12.5%	8.3%	8.8%	7.6%	▲ 1.2%	-

(注) 不良債務＝(流動負債－建設改良等の財源に充てるための企業債－建設改良等の財源に充てるための長期借入金－地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))－(流動資産－建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)。

第11表 法適用企業の事業別損益収支決算の状況

(単位：百万円)

項目	事業	事業別								
		全事業	水道 (簡易水道含む)	工業用 水道	交通	ガス	病院	下水道	介護 サービス	その他
総 収 益	A	324,108	65,397	7	30,441	43,676	101,794	81,110	1,662	22
経 常 収 益	B	323,548	65,313	7	30,438	43,675	101,501	80,929	1,662	22
営 業 収 益	C	245,951	56,658	5	23,120	38,985	86,316	39,484	1,382	2
うち料金収入		220,788	54,241	5	21,438	34,871	78,796	30,056	1,379	2
うち受託工事収益	D	1,394	188	0	0	1,200	0	5	0	0
うち他会計繰入金	E	14,650	272	0	0	0	5,013	9,365	0	0
営 業 外 収 益		77,596	8,655	2	7,318	4,690	15,185	41,445	280	21
うち他会計繰入金	F	23,105	893	0	3,217	25	8,489	10,271	205	5
特 別 利 益		561	84	0	3	1	293	181	0	0
うち他会計繰入金	G	97	0	0	0	0	82	15	0	0
総 費 用	H	313,585	58,291	7	31,973	40,186	105,348	75,952	1,789	40
経 常 費 用	I	312,872	58,068	7	31,964	40,175	105,045	75,812	1,761	40
営 業 費 用		298,950	56,264	7	30,496	39,755	99,756	70,921	1,711	40
うち職員給与費		70,220	5,844	0	7,573	3,272	49,884	2,474	1,161	11
支 払 利 息		8,724	1,611	0	1,355	272	870	4,593	23	0
特 別 損 失		713	223	0	9	10	303	140	27	0
経 常 損 益		10,676	7,246	0	▲ 1,526	3,500	▲ 3,544	5,117	▲ 99	▲ 18
経 常 利 益		17,158	7,483	0	0	3,514	183	5,958	20	0
経 常 損 失	J	6,482	237	0	1,526	14	3,727	841	119	18
純 損 益		10,523	7,106	0	▲ 1,533	3,490	▲ 3,555	5,158	▲ 126	▲ 18
純 利 益		16,968	7,354	0	0	3,504	109	5,996	4	0
純 損 失		6,445	249	0	1,533	13	3,664	838	131	18
累 積 欠 損 金	K	208,156	1,603	0	106,455	493	90,522	7,735	1,330	18
不 良 債 務	L	4,964	0	0	1,761	0	102	2,905	0	197
経 常 収 支 比 率 B/I		103.4%	112.5%	103.2%	95.2%	108.7%	96.6%	106.7%	94.4%	55.8%
総 収 支 比 率 A/H		103.4%	112.2%	103.2%	95.2%	108.7%	96.6%	106.8%	92.9%	55.8%
営業収益 に対する 割合	経常損失比率 J/(C-D)	2.7%	0.4%	0.0%	6.6%	0.0%	4.3%	2.1%	8.6%	998.7%
	累積欠損金比率 K/(C-D)	85.1%	2.8%	0.0%	460.4%	1.3%	104.9%	19.6%	96.2%	998.7%
	不良債務比率 L/(C-D)	2.0%	0.0%	0.0%	7.6%	0.0%	0.1%	7.4%	0.0%	11,047.2%
総 事 業 数	M	131	35	1	2	2	18	66	6	1
経常損失を生じた事業数	N	43	6	0	2	1	13	17	3	1
累積欠損金を有する事業数	O	54	4	0	2	1	17	25	4	1
不良債務を有する事業数	P	10	0	0	2	0	1	6 ※	0	1 ※
総事業数 に対する 割合	経常損失を生じた事業数 N/M	32.8%	17.1%	0.0%	100.0%	50.0%	72.2%	25.8%	50.0%	100.0%
	累積欠損金を有する事業数 O/M	41.2%	11.4%	0.0%	100.0%	50.0%	94.4%	37.9%	66.7%	100.0%
	不良債務を有する事業数 P/M	7.6%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	5.6%	9.1%	0.0%	100.0%
他会計繰 入金の 状 況	他会計繰入金の額 E+F+G	37,852	1,165	0	3,217	25	13,584	19,651	205	5
	総収益に対する割合 (E+F+G)/A	11.7%	1.8%	0.0%	10.6%	0.1%	13.3%	24.2%	12.3%	22.2%

※複数の事業を經理していることに伴う決算状況調査上の按分処理による不良債務であり、特別会計単位では不良債務は生じていない。

(4) 資本収支

令和5年度における建設改良費等の資本的支出は1,473億44百万円で、前年度に比べ267億80百万円(15.4%)減少している。

その主な内訳をみると、建設改良費が706億80百万円で、前年度に比べ263億23百万円(27.1%)の減少、企業債償還金が762億53百万円で、前年度に比べ12億69百万円(1.7%)の増加となっている。

また、資本的収入については770億30百万円で、前年度に比べ162億73百万円(17.4%)減少している。

資本的収入の主な財源内訳をみると、企業債が469億1百万円で、前年度に比べ90億69百万円(24.0%)の増加、他会計繰入金が157億38百万円で、前年度に比べ258億38百万円(62.1%)の減少となっている。

第12表 法適用企業の資本的収支の状況

[年度別]

(単位:百万円)

項目	年 度	R1	R2	R3	R4	R5	対前年度比較	
							増減額	増減率
資 本 的 収 入		60,440	80,469	100,214	93,303	77,030	▲ 16,273	▲ 17.4%
うち 企 業 債		32,915	43,219	44,390	37,833	46,901	+9,069	+24.0%
うち 他 会 計 繰 入 金		12,731	35,214	37,242	41,576	16,933	▲ 24,642	▲ 59.3%
資 本 的 支 出		117,660	169,805	171,308	174,124	147,344	▲ 26,780	▲ 15.4%
うち 建 設 改 良 費		60,910	91,578	92,931	97,004	70,680	▲ 26,323	▲ 27.1%
うち 企 業 債 償 還 金		56,009	77,386	77,903	74,983	76,253	+1,269	+1.7%
収 支 差 引 額 (差 額)		19	295	537	91	64	▲ 27	▲ 29.7%
収 支 差 引 額 (不 足 額)		57,239	89,631	71,631	80,913	70,378	▲ 10,535	▲ 13.0%
補 て ん 財 源		56,088	83,156	66,069	75,478	66,350	▲ 9,128	▲ 12.1%
財 源 不 足 額		1,171	6,505	5,562	5,435	4,028	▲ 1,407	▲ 25.9%

〔事業別〕

(単位：百万円)

項目	事業 全事業	事業別内訳							
		水道	工業用水	交通	ガス	病院	下水道	介護サービス	その他
資本的収入	77,030	12,123	0	5,869	281	10,611	47,947	198	0
うち企業債	46,901	8,229	0	5,070	58	4,124	29,416	4	0
うち他会計繰入金	16,933	2,238	0	752	59	6,070	7,622	193	0
資本的支出	147,344	38,587	3	14,498	6,334	13,031	74,652	210	29
うち建設改良費	70,680	26,264	3	4,055	3,614	4,824	31,876	16	29
うち企業債償還金	76,253	12,117	0	10,442	2,715	8,122	42,672	183	0
収支差引額（差額）	64	0	0	0	0	1	63	1	0
収支差引額（不足額）	70,378	26,464	3	8,629	6,053	2,420	26,767	13	29
補てん財源	66,350	26,388	3	4,873	6,053	2,420	26,572	13	29
財源不足額	4,028	77	0	3,756	0	0	195	0	0

3 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支

地方公営企業法を適用せず、官公庁会計方式で会計処理を行っている法非適用企業42事業の令和5年度における総収益は69億72百万円で、前年度に比べ30億64百万円(30.5%)減少している。また、総費用は44億43百万円で、前年度に比べ3億36百万円(7.0%)減少している。

この結果、収支差引は25億29百万円の黒字となっており、前年度に比べ黒字が27億28百万円(51.9%)減少している。

(2) 資本的収支

資本的収入は46億51百万円で、前年度に比べ6億19百万円(11.7%)減少している。また、資本的支出は62億43百万円で、前年度に比べ39億37百万円(38.7%)減少している。

この結果、収支差引は15億92百万円の赤字となっており、前年度に比べ赤字が33億19百万円(67.6%)減少している。

なお、資本的収入のうち、地方債が17億51百万円で、前年度に比べ1億34百万円(7.1%)の減少、資本的支出のうち、建設改良費が25億76百万円で、前年度に比べ2億67百万円(9.4%)の減少、地方債償還金が28億55百万円で、前年度に比べ15億52百万円(35.2%)の減少となっている。

(3) 実質収支

収益的収支と資本的収支を合算し、これに繰上充用及び繰越財源等を調整した実質収支は、10億17百万円の黒字となっており、前年度に比べ黒字が3億20百万円(45.9%)増加している。なお、実質収支は42事業全てで黒字となっており、赤字となった事業はない。